

令和 6 年度

益田地区広域市町村圏事務組合会計  
歳入歳出決算審査意見書

益田地区広域市町村圏事務組合

監 査 委 員

## 目 次

第 1	審査の概要	1 頁
1	審査の対象	1 頁
2	審査の期間	1 頁
3	審査の方法	1 頁
第 2	審査の結果	2 頁
1	決算の総括	2 頁
2	益田地区広域市町村圏事務組合会計	2 頁
3	実質収支に関する調書	6 頁
4	財産に関する調書	6 頁
第 3	む す び	8 頁

### (注)

- 文中の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入し単位未満の数値を一部調整した。
- 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第 1 位までを表示し第 2 位を四捨五入した。
- 構成比率は、合計が 100 となるように一部調整した。
- 各表中の符号の用法は次のとおりである。  
「 0.0 」…該当数値はあるが単位未満のもの  
「 △ 」…減少を示すもの  
「 - 」…該当数値のないもの
- 「皆増」は、前年度の該当数値が「0」であって当年度に全額増加したものである。
- 「皆減」は、前年度の該当数値が当年度に全額減少したものである。

# 令和6年度益田地区広域市町村圏事務組合会計歳入歳出決算審査意見

益田地区広域市町村圏事務組合

監査委員 原 伸 二

監査委員 林 卓 雄

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

#### (1) 歳入歳出決算

令和6年度益田地区広域市町村圏事務組合会計歳入歳出決算

#### (2) 附属書類

令和6年度益田地区広域市町村圏事務組合歳入歳出決算事項別明細書  
実質収支に関する調書  
財産に関する調書

### 2 審査の期間

令和7年8月15日から令和7年8月22日まで

### 3 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成しているかどうかを確認し、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合、関係職員から説明を聴取するなどの方法で実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果その計数は正確であり、予算の執行は所期の目的に従って執行されているものと認められた。

### 1 決算の総括

令和6年度益田地区広域市町村圏事務組合会計を総括した決算状況は、次表のとおりである。

#### 広域市町村圏事務組合会計決算の総括

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	実 質 収 支
益田地区広域市町村圏 事務組合会計	2,559,345,000	2,562,981,255	2,539,135,481	23,845,774	0	23,845,774

予算現額 2,559,345 千円に対し、歳入決算額は 2,562,981 千円（執行率 100.1%）、歳出決算額は 2,539,135 千円（執行率 99.2%）で、歳入歳出差引額 23,846 千円の黒字決算となっている。

### 2 益田地区広域市町村圏事務組合会計

#### (1) 決算の概要

決算収支について、年度別の推移をみると次表のとおりである。

#### 年 度 別 決 算 の 状 況

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	対前年度 増減率	歳 入 決 算 額	対前年度 増減率	歳 出 決 算 額	対前年度 増減率	歳 入 歳 出 差 引 額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	実 質 収 支
令和 6	2,559,345,000	△ 27.4	2,562,981,255	△ 27.4	2,539,135,481	△ 27.1	23,845,774	0	23,845,774
令和 5	3,527,572,000	77.3	3,529,904,484	76.5	3,484,560,144	79.9	45,344,340	0	45,344,340
令和 4	1,989,533,000	△ 13.3	1,999,420,864	△ 13.3	1,937,056,478	△ 13.7	62,364,386	0	62,364,386
令和 3	2,294,884,000	24.0	2,306,238,200	26.1	2,245,740,208	25.2	60,497,992	0	60,497,992
令和 2	1,850,314,000	△ 14.0	1,828,460,696	△ 11.7	1,793,904,949	△ 11.7	34,555,747	0	34,555,747

実質収支においては、23,846 千円が黒字となっているが、前年度より 47.4%減少している。

単年度収支は、当年度実質収支額 23,846 千円から前年度の実質収支額 45,344 千円を差し引いた 21,498 千円の赤字となっている。

## (2) 歳入

歳入の款別決算額は、次表のとおりである。

### 歳入款別決算額の比較

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
分担金及び負担金	2,253,464,000	87.9	3,384,564,000	95.9	△ 1,131,100,000	△ 33.4
使用料及び手数料	57,674,820	2.2	56,880,850	1.6	793,970	1.4
県 支 出 金	280,300	0.0	391,000	0.0	△ 110,700	△ 28.3
財 産 収 入	174,680	0.0	275,900	0.0	△ 101,220	△ 36.7
繰 入 金	194,388,482	7.6	14,230,000	0.4	180,158,482	1,266.0
繰 越 金	45,344,340	1.8	62,364,386	1.8	△ 17,020,046	△ 27.3
諸 収 入	11,654,633	0.5	11,198,348	0.3	456,285	4.1
合 計	2,562,981,255	100.0	3,529,904,484	100.0	△ 966,923,229	△ 27.4

歳入の決算額は2,562,981千円である。前年度と比較して966,923千円(27.4%)減少している。

内訳は、構成市町の分担金及び負担金が2,253,464千円(総務費負担金39,293千円、民生費負担金35,622千円、衛生費負担金637,043千円、消防費負担金1,540,523千円、消防費事務処理負担金983千円)、使用料及び手数料57,675千円、県支出金280千円、財産収入175千円、繰入金194,388千円、繰越金45,344千円、諸収入11,655千円である。

なお、不納欠損額、収入未済額は発生していない。

## (3) 歳出

歳出の款別決算額は、次表のとおりである。

### 歳出款別決算額の比較

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	489,887	0.0	573,739	0.0	△ 83,852	△ 14.6
総 務 費	48,241,980	1.9	43,812,212	1.3	4,429,768	10.1
民 生 費	35,049,070	1.4	32,213,501	0.9	2,835,569	8.8
衛 生 費	682,880,065	26.9	653,733,243	18.8	29,146,822	4.5
消 防 費	1,727,103,651	68.0	2,704,380,619	77.6	△ 977,276,968	△ 36.1
公 債 費	45,370,828	1.8	49,846,830	1.4	△ 4,476,002	△ 9.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	2,539,135,481	100.0	3,484,560,144	100.0	△ 945,424,663	△ 27.1

歳出の決算額は2,539,135千円である。前年度と比較して945,425千円(27.1%)減少している。

## 第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
令和6年度	624,000	489,887	0	134,113	78.5	0.0
令和5年度	646,000	573,739	0	72,261	88.8	0.0
比較	増減額	△ 22,000	△ 83,852	0	61,852	
	増減率	△ 3.4	△ 14.6	-	85.6	

決算額は490千円である。前年度と比較して84千円（14.6%）減少している。

内訳は、議員報酬286千円、議員会議出席旅費122千円、議会運営経費82千円である。

## 第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
令和6年度	48,949,000	48,241,980	0	707,020	98.6	1.9
令和5年度	44,749,000	43,812,212	0	936,788	97.9	1.3
比較	増減額	4,200,000	4,429,768	0	△ 229,768	
	増減率	9.4	10.1	-	△ 24.5	

決算額は48,242千円である。前年度と比較して4,430千円（10.1%）増加している。

内訳は、一般管理費39,099千円（特別職報酬266千円、一般職給与費25,544千円、派遣職員経費8,633千円、総務管理事務費4,656千円）、企画費9,046千円（環境学習等推進事業費221千円、高津川環境保全活動推進事業費81千円、地域通訳案内士活動推進事業費204千円、高津川交流人口拡大事業費1,500千円、高津川流域活性化推進地域協議会支援事業費6,200千円、高津川リバーマスター育成事業費434千円、広域振興事業基金積立金38千円、計画推進事務費368千円）、公平委員会費32千円、監査委員費65千円である。

## 第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
令和6年度	36,774,000	35,049,070	0	1,724,930	95.3	1.4
令和5年度	33,189,000	32,213,501	0	975,499	97.1	0.9
比較	増減額	3,585,000	2,835,569	0	749,431	
	増減率	10.8	8.8	-	76.8	

決算額は35,049千円である。前年度と比較して2,836千円（8.8%）増加している。

内訳は、介護保険費33,758千円（一般職給与費122千円、介護認定審査判定事業費24,636千円、職員派遣経費9,000千円）、障害者自立支援費1,291千円（障害支援区分認定審査判定事業費1,291千円）である。

#### 第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
令和6年度	684,776,000	682,880,065	0	1,895,935	99.7	26.9
令和5年度	681,915,000	653,733,243	0	28,181,757	95.9	18.8
比較	増減額	2,861,000	29,146,822	0	△ 26,285,822	
	増減率	0.4	4.5	-	△ 93.3	

決算額は682,880千円である。前年度と比較して29,147千円(4.5%)増加している。

内訳は、焼却施設費682,880千円(一般職給与費5,466千円、施設管理事業費6,380千円、長期包括運營業務委託事業費640,315千円、職員健康診断委託経費11千円、地元対策事業費83千円、施設維持対策基金積立金30,480千円、焼却施設管理事務費145千円)である。

#### 第5款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
令和6年度	1,742,746,000	1,727,103,651	0	15,642,349	99.1	68.0
令和5年度	2,717,124,000	2,704,380,619	0	12,743,381	99.5	77.6
比較	増減額	△ 974,378,000	△ 977,276,968	0	2,898,968	
	増減率	△ 35.9	△ 36.1	-	22.7	

決算額は1,727,103千円である。前年度と比較して977,277千円(36.1%)減少している。

内訳は、常備消防費1,002,225千円(労働安全衛生指定医報酬349千円、消防職等給与費885,782千円、消防学校入校等経費7,842千円、消防情報化推進対策事業費1,278千円、職員健康診断等委託料2,393千円、消防本部庁舎維持管理経費1,886千円、退職手当負担金38,052千円、県総合防災システム運営管理負担金4,265千円、消防事務費31,366千円、消防救急活動経費25,347千円等)、消防施設費724,878千円(消防施設維持補修費14,512千円、消防備品整備費1,805千円、消防緊急通信指令施設管理費33,711千円、消防本部庁舎建設事業費650,025千円、高鉢山中継局改修事業費11,920千円、消防本部庁舎建設整備基金積立金12,905千円)である。

#### 第6款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
令和6年度	45,376,000	45,370,828	0	5,172	100.0	1.8
令和5年度	49,849,000	49,846,830	0	2,170	100.0	1.4
比較	増減額	△ 4,473,000	△ 4,476,002	0	3,002	
	増減率	△ 9.0	△ 9.0	-	138.3	

決算額は45,371千円である。前年度と比較して4,476千円(9.0%)減少している。

内訳は、元金44,651千円(公共施設最適化事業債元金償還金35,156千円、消防施設整備事業債元金償還金9,495千円)、利子720千円(公共施設最適化事業債利子償還金607千円、消防施設整備事業債利子償還金113千円)である。

## 第7款 予備費

(単位：円・%)

区 分	予算現額				不用額
	当初予算額	補正予算額	充用額	計	
令和6年度	100,000	0	0	100,000	100,000
令和5年度	100,000	0	0	100,000	100,000
比較	増減額	0	0	0	0
	増減率	0.0	-	-	0.0

予算現額 100 千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

### 3 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、審査の結果、計数は正確であることを認めた。

### 4 財産に関する調書

令和6年度における財産の状況は次のとおりであり、審査の結果、計数は正確で記録管理も適切であることを認めた。

#### (1) 公有財産

##### ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和6年度末 現在高	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和6年度末 現在高
消防施設	10,246.58	0.00	10,246.58	4,474.55	1,524.13	5,998.68
焼却場	104,895.19	0.00	104,895.19	4,360.84	0.00	4,360.84
その他	16,257.82	0.00	16,257.82	75.00	0.00	75.00
合計	131,399.59	0.00	131,399.59	8,910.39	1,524.13	10,434.52

土地の当年度末現在高は、前年度からの増減はなく、131,399.59 ㎡となっている。

建物の当年度末現在高は、前年度より 1,524.13 ㎡増加し、10,434.52 ㎡である。

増加したのは、消防施設の消防本部新庁舎建設によるものである。

イ 山林・動産・物権・無体財産権・有価証券・出資による権利については、当年度末現在存在しない。

## (2) 物 品

(単位：台)

区 分	担当課等	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中増減高		令和6年度末 現 在 高
			増	減	
救 急 自 動 車	消防本部	2			2
消 防 自 動 車	消防本部	2		1	1
予 防 車	消防本部	1			1
半 自 動 除 細 動 器	消防本部	1	1	1	1
防 火 衣 用 洗 濯 機	消防本部	0	1		1
防 火 服 専 用 乾 燥 機	消防本部	0	1		1
軽 自 動 車 バ ン タ イ プ	消防本部	0	1		1
訓 練 用 備 品	消防本部	0	1		1
合 計		6	5	2	9

取得価格 100 万円以上の物品は、半自動除細動器、防火衣用洗濯機、防火服専用乾燥機、軽自動車バンタイプ、訓練用備品の購入により 5 台増加した。

また、消防自動車、半自動除細動器が償却残額の減少（100 万円未満）により 2 台減となった。

## (3) 債 権

債権は、当年度末現在存在しない。

## (4) 基 金

(単位：千円)

区 分		令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
現金 ・ 預金	益 田 地 区 広 域 振 興 事 業 基 金	83,069	△ 9,582	73,487
	ごみ焼却場施設維持対策基金	186,221	30,480	216,701
	消 防 本 部 庁 舎 建 設 整 備 基 金	216,779	△ 172,475	44,304
合 計		486,069	△ 151,577	334,492

令和 6 年度末現在高は 334,492 千円である。前年度末現在高と比較して 151,577 千円減少している。

### 第3 む す び

令和6年度益田地区広域市町村圏事務組合における会計の決算の概要は、以上のとおりである。益田地区広域市町村圏事務組合会計の実質収支は黒字決算となっており、健全な状態が保たれていることを認めた。

公設民営方式となった益田地区広域クリーンセンターについては、長期包括運營業務委託により円滑な管理運営が行われている。継続して周辺環境へ配慮されていることが確認でき、今後も地元との協議を進めながら、引き続き快適な生活環境の確保に努められたい。

消防・救急業務については、圏域住民の生命・財産を守る上で必要不可欠な業務となっている。住民の安心・安全の確保にあたる消防は圏域住民と直結した組織であり、組織体制等の強化に努められている。令和6年度においては、消防学校入校による消防職員としての教育・研修、救急救命士の養成等に取り組みされた。圏域住民の安心・安全を守るため職員の知識・技術の向上を図り、引き続き体制強化・整備に尽力されたい。

令和6年度の火災発生件数は30件で、前年度より微増となっている。救急の出場件数は4,341件（1日平均件数は11.9件）で、前年度より373件（9.4%）増となっており、救急の需要は令和2年度以降、年々増加している。物価高騰に加え、救急出場件数の増加に伴い、車両燃料費の増額が見受けられた。

救急の搬送人員については、その内の8割が65歳以上という状況であり、高齢化社会の現状が伺える。また、全国的に気候変動による自然災害が頻発化・大規模化するなど、住民を取り巻く環境は日々変化しており、消防・救急業務においては圏域住民の生命・財産を守るため、救急需要の増加等に対し、引き続き迅速かつ安全を基本とし、需要に対応したサービスの提供を望むものである。

消防関係では、益田広域消防本部新庁舎が令和6年7月から運用開始されている。「防災・火災活動拠点として機能できる庁舎」、「防災教育拠点機能を有する庁舎」、「圏域住民に開かれた人と環境に優しい庁舎」として、庁舎の機能を十分活用し、災害等への円滑な対応を期待している。併せて、圏域消防団及び自主防災組織を対象とした教育訓練、圏域住民との防災研修・訓練等により、危機管理意識の啓発を図られたい。

令和6年度においても圏域住民・住民団体等と連携し、環境保全に関する取組、「清流 高津川」を核とした自然・産品・人の交流及び地域連携事業等、幅広く事業を展開された。圏域の共通した地域財産である高津川が2年連続9回目の「水質 日本一」となったことを契機に、更なる流域のPRに向けた各種事業の推進に努められるとともに、引き続き魅力ある圏域づくり事業の展開を期待するものである。

### 第3 む す び

令和6年度益田地区広域市町村圏事務組合における会計の決算の概要は、以上のとおりである。益田地区広域市町村圏事務組合会計の実質収支は黒字決算となっており、健全な状態が保たれていることを認めた。

公設民営方式となった益田地区広域クリーンセンターについては、長期包括運營業務委託により円滑な管理運営が行われている。継続して周辺環境へ配慮されていることが確認でき、今後も地元との協議を進めながら、引き続き快適な生活環境の確保に努められたい。

消防・救急業務については、圏域住民の生命・財産を守る上で必要不可欠な業務となっている。住民の安心・安全の確保にあたる消防は圏域住民と直結した組織であり、組織体制等の強化に努められている。令和6年度においては、消防学校入校による消防職員としての教育・研修、救急救命士の養成等に取り組まれた。圏域住民の安心・安全を守るため職員の知識・技術の向上を図り、引き続き体制強化・整備に尽力されたい。

令和6年度の火災発生件数は30件で、前年度より微増となっている。救急の出場件数は4,341件（1日平均件数は11.9件）で、前年度より373件（9.4%）増となっており、救急の需要は令和2年度以降、年々増加している。物価高騰に加え、救急出場件数の増加に伴い、車両燃料費の増額が見受けられた。

救急の搬送人員については、その内の8割が65歳以上という状況であり、高齢化社会の現状が伺える。また、全国的に気候変動による自然災害が頻発化・大規模化するなど、住民を取り巻く環境は日々変化しており、消防・救急業務においては圏域住民の生命・財産を守るため、救急需要の増加等に対し、引き続き迅速かつ安全を基本とし、需要に対応したサービスの提供を望むものである。

消防関係では、益田広域消防本部新庁舎が令和6年7月から運用開始されている。「防災・火災活動拠点として機能できる庁舎」、「防災教育拠点機能を有する庁舎」、「圏域住民に開かれた人と環境に優しい庁舎」として、庁舎の機能を十分活用し、災害等への円滑な対応を期待している。併せて、圏域消防団及び自主防災組織を対象とした教育訓練、圏域住民との防災研修・訓練等により、危機管理意識の啓発を図られたい。

令和6年度においても圏域住民・住民団体等と連携し、環境保全に関する取組、「清流 高津川」を核とした自然・産品・人の交流及び地域連携事業等、幅広く事業を展開された。圏域の共通した地域財産である高津川が2年連続9回目の「水質 日本一」となったことを契機に、更なる流域のPRに向けた各種事業の推進に努められるとともに、引き続き魅力ある圏域づくり事業の展開を期待するものである。